

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社ミライト・ワン 上場取引所 東  
 コード番号 1417 URL <https://www.mirait-one.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 俊樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長 (氏名) 塚本 雅一 (TEL) 03-6807-3124  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	320,706	△1.2	6,108	△68.0	6,568	△67.4	3,303	△78.4
2022年3月期第3四半期	324,598	6.6	19,105	23.8	20,154	18.6	15,279	9.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 6,580百万円(△53.4%) 2022年3月期第3四半期 14,114百万円(15.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	33.67	—
2022年3月期第3四半期	151.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	404,842	246,783	59.1
2022年3月期	435,785	249,237	55.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 239,250百万円 2022年3月期 242,120百万円

(注) 2023年3月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2023年3月期	—	30.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	480,000	2.0	20,000	△39.0	21,000	△38.5	15,000	△40.4	152.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
除外 2社(社名) 株式会社ミライト

株式会社ミライト・テクノロジーズ

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	108,325,329株	2022年3月期	108,325,329株
2023年3月期3Q	11,045,501株	2022年3月期	9,360,821株
2023年3月期3Q	98,108,457株	2022年3月期3Q	100,538,525株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当四半期決算の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当四半期決算の財政状態の概況 .....	P. 2
(3) 今後の見通し .....	P. 3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	P. 3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 8
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 8
(会計方針の変更) .....	P. 8
(企業結合等関係) .....	P. 8
(重要な後発事象) .....	P. 8

## 1. 経営成績の概況

### (1) 当四半期決算の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の長期化による原材料・エネルギー価格の高騰や物価の上昇、サプライチェーンの制約、急激な為替変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症対策や各種施策の効果もあり、景気の持ち直しが期待されております。

当社グループを取り巻く事業環境については、デジタル田園都市国家構想の実現に向けた全国的なデジタルインフラの基盤整備や、地方におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)が推進されております。さらに、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた再生可能エネルギーの活用やグリーントランスフォーメーション(GX)に対するニーズの高まりに加え、地方創生に資する地域脱炭素の推進が期待されているほか、近年、激甚化する自然災害に対する防災レジリエンスの向上が求められております。

こうしたなか、当社は、新たに再定義したパーパス、ミッションのもと、これまで以上に幅広い社会インフラ領域における様々な社会課題の解決に貢献し続ける企業グループへ進化していくことを目指しております。未来の社会インフラを「創り・守る」、信頼ある企業グループであり続けるため、当社グループは、2030年に向けた事業ビジョンとして、『MIRAIT ONE Group Vision 2030』及び2022年度を初年度とする5ヶ年の第5次中期経営計画(2026年度目標:売上高7,200億円、営業利益率7.5%+、ROE10%+、EPS成長率年10%+)を策定し、街づくり・里づくり/企業DX・GX、グリーン発電事業、ソフトウェア事業、グローバル事業を今後注力すべき成長分野「みらいドメイン」として取り組んでおります。

また、ミライト・ワン流スマートワークライフスタイル宣言、ダイバーシティ&インクルージョン宣言を制定するなど、「人間中心経営」への取り組みを進めるとともに、グリーン調達ガイドラインを制定し、「ESG経営基盤強化」に向けて、実効性のある施策を展開しております。

当第3四半期の連結業績につきましては、「みらいドメイン」として注力しておりますグローバルやソフトウェアの増加があったほか、LAN・PBX工事の受注拡大、マルチキャリア事業における5G整備工事の増加、前年度に子会社化した西武建設(株)の売上高等への寄与はあったものの、ICTソリューション事業における物販、NTT事業における光ファイバ整備工事やモバイル関連工事が大きく減少したこともあり、受注高は3,686億8千6百万円(前年同四半期比2.9%増)、売上高は3,207億6百万円(前年同四半期比1.2%減)となりました。また、利益面においても、西武建設(株)の加入やブランディング費用など統合等に関する費用による販売費及び一般管理費の増加もあり、営業利益は61億8百万円(前年同四半期比68.0%減)、経常利益は65億6千8百万円(前年同四半期比67.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億3百万円(前年同四半期比78.4%減)となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、完成工事未収入金等の売掛債権が減少したことにより前連結会計年度末と比べて309億4千3百万円減少し4,048億4千2百万円となりました。

負債は、工事未払金等の減少により、前連結会計年度末に比べ284億8千9百万円減少し1,580億5千9百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益33億3百万円の計上があったものの、配当金の支払い59億2千4百万円や自己株式の取得28億1千9百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比べ24億5千3百万円減少し2,467億8千3百万円となりました。

この結果、自己資本比率は59.1%(前連結会計年度末は55.6%)となりました。

## (3) 今後の見通し

2023年3月期の連結業績予想につきましては、①工事部材の納入遅延などにより工事進捗に遅れが出ていること、②原材料価格の高騰により建設コストが上昇し、投資マインドの減退が受注回復の遅れにつながっていること、また第4四半期においてもこれらの状況が依然として継続する懸念が見込まれることから、売上高については前回発表値を下回る見込みであります。

また、①売上高が減少することに加えて、②原材料価格の高騰や工事進捗の遅れにより一部採算性の低下につながる懸念が見込まれることから、損益面においても、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は前回発表値を下回る見込みであります。

以上より、前回発表予想（2022年5月13日公表）を修正いたします。

## 2023年3月期通期連結業績予想数値の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 540,000	百万円 30,000	百万円 31,000	百万円 20,000	円 銭 203.48
今回修正予想(B)	480,000	20,000	21,000	15,000	152.64
増減額(B-A)	△60,000	△10,000	△10,000	△5,000	—
増減率(%)	△11.1	△33.3	△32.3	△25.0	—
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	470,385	32,804	34,152	25,163	250.84

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間において、当社の完全子会社である株式会社ミライト及び株式会社ミライト・テクノロジーは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 税金費用の計算

税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	50,929	39,282
受取手形・完成工事未収入金等	180,549	134,512
未成工事支出金等	30,916	45,843
リース投資資産	4,376	3,460
その他	9,379	15,253
貸倒引当金	△15	△7
流動資産合計	276,135	238,344
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	44,500	43,498
土地	35,445	36,032
建設仮勘定	629	1,424
その他(純額)	10,976	12,336
有形固定資産合計	91,552	93,292
無形固定資産		
顧客関連資産	12,723	12,583
のれん	20,576	21,126
ソフトウェア	1,502	1,424
ソフトウェア仮勘定	1,850	3,658
その他	258	220
無形固定資産合計	36,912	39,013
投資その他の資産		
投資有価証券	16,224	18,143
退職給付に係る資産	7,708	8,284
繰延税金資産	3,651	4,197
敷金及び保証金	1,813	1,780
その他	2,119	2,124
貸倒引当金	△331	△339
投資その他の資産合計	31,186	34,191
固定資産合計	159,650	166,498
資産合計	435,785	404,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	67,790	50,364
短期借入金	50,107	50,092
未払法人税等	5,077	1,127
リース債務	3,537	3,124
未成工事受入金	7,341	7,164
工事損失引当金	1,406	1,325
賞与引当金	8,336	3,987
役員賞与引当金	93	76
完成工事補償引当金	204	170
その他	14,788	14,351
流動負債合計	158,683	131,785
固定負債		
長期未払金	798	107
リース債務	6,302	4,850
繰延税金負債	3,738	3,848
再評価に係る繰延税金負債	41	41
役員退職慰労引当金	79	87
株式報酬引当金	390	346
退職給付に係る負債	15,356	15,898
資産除去債務	617	710
その他	538	382
固定負債合計	27,865	26,273
負債合計	186,548	158,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	69,652	69,675
利益剰余金	175,815	172,563
自己株式	△15,844	△18,547
株主資本合計	236,623	230,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,011	2,629
土地再評価差額金	△98	△98
為替換算調整勘定	236	3,452
退職給付に係る調整累計額	2,347	2,574
その他の包括利益累計額合計	5,497	8,558
非支配株主持分	7,116	7,532
純資産合計	249,237	246,783
負債純資産合計	435,785	404,842

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
完成工事高	324,598	320,706
完成工事原価	281,038	285,196
完成工事総利益	43,560	35,510
販売費及び一般管理費	24,454	29,402
営業利益	19,105	6,108
営業外収益		
受取利息	35	67
受取配当金	622	406
持分法による投資利益	154	19
その他	429	390
営業外収益合計	1,241	883
営業外費用		
支払利息	39	126
為替差損	11	126
新型コロナウイルス対策費用	56	—
その他	85	170
営業外費用合計	192	423
経常利益	20,154	6,568
特別利益		
固定資産売却益	643	102
投資有価証券売却益	2,973	1,090
その他	34	131
特別利益合計	3,652	1,324
特別損失		
固定資産売却損	28	3
固定資産除却損	80	16
退職給付制度改定損	34	—
事業再編費用	70	329
その他	71	160
特別損失合計	285	509
税金等調整前四半期純利益	23,521	7,383
法人税等	8,089	3,875
四半期純利益	15,432	3,507
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,279	3,303
非支配株主に帰属する四半期純利益	152	204



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,149	△384
土地再評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	875	3,216
退職給付に係る調整額	△47	245
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△4
その他の包括利益合計	△1,317	3,072
四半期包括利益	14,114	6,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,956	6,364
非支配株主に係る四半期包括利益	157	215

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の市場買付により、当社普通株式1,229,000株を総額1,999百万円にて取得し、自己株式が同額増加しました。また、2022年11月11日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の市場買付により、当社普通株式541,800株を総額819百万円にて取得し、自己株式が同額増加しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が18,547百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2022年3月31日に行われた西武建設株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の配分の見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額24,852百万円は、会計処理の確定により7,081百万円減少し、17,770百万円となっております。

また、前連結会計年度末における顧客関連資産は10,184百万円、繰延税金負債は3,102百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2023年2月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 消却する株式の種類：当社普通株式
2. 消却する株式の数：5,000,000株 (消却前発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合 4.6%)
3. 消却予定日：2023年2月28日